

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



「戦争しない国・日本」を守るため、 違憲の戦争法の廃止を求めます

市議会8月通常会議が行われているさなか、安倍政権の暴走により「戦争法案(安全保障関連法案)」が強行採決されました。日本共産党市議団は、この暴挙を断固として許さず、戦争法(安保法制)の速やかな廃止を求めます。

この「戦争法」の成立をめぐっては、全国でも反対の声

が空前の広がりを見せました。大津市でも、今議会に市民から、「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書の提出と請願が出され、党市議団は市民ネット(民主党系と共同

で、同趣旨の意見書案を提出していき

た。ところが、政府与党が19日未明、戦争法を強行成立

させたことから、市議会のルール上、この請願と意見書案は取り下げざるを得ませんでした。

しかし、この「戦争法」は日本を「戦争する国」に変えるもので、成立後も多くの国民が全国各地で廃止を求めて行動しています。

日本共産党市議団も、「戦争法」は憲法の平和主義や立憲主義、民主主義も破壊するものだと、同法の廃止を求める意見書案を緊急提出。これに対し、議会運営委員で議会に提案できる条件とさ

れる「緊急性があるか否か」の審議がされましたが、自民・公明・民主党系党派が急性を認めず、議会に提案することもできませんでした。

日本共産党は、日本を戦争する国にする「安保法制」＝「戦争法」を廃止し、日本が

攻められていなくても同盟国(アメリカ)が攻撃されれば武力行使ができるという「集団的自衛権」の閣議決定(昨年安倍政府が強行)を撤回させるため、「戦争法廃止の国民連合政府」の実現をよびかけ

ています。

大津市議団も、市民のみなさんと共同して運動を進めるとともに、市議会からも国に對し声を上げていけるよう、「安保法制廃止」の一点で共闘ができるよう他党派にも働きかけていきます。



◆大津の高校生たちも、京阪神の高校生たちと力を合わせ声をあげています。



◆唐橋で



「民主主義は止まらない」大津市でも多くの市民が行動を続けています。

安倍自公政権が 「戦争法(安保法制)」を強行成立



◆旧志賀地域で

市民も市民のつどい(市民のつどい)を 行なう(市民のつどい)を

党議員団の一般質問紹介

越市長は6月の記者会見で集团的自衛権の行使について「自分は否定しない」と述べています。

岸本市議は「武力は抑止力にならない。法案には地方自治体の責務も明記されており、市民が戦争に巻き込まれる危険がある。審議すればするほど憲法違反と、国民の命を守るどころか危険性が浮き彫りとなり反対の声が広がって

る」など指摘し、あらためて市長の見解を求めました。

しかし市長は「国会で審議されており見守る」という答弁に終始。「市民の命を守る」ために「反対」の声をあげる首長もおられる中で、大津市長としての姿勢が問われます。

【その他の質問項目】大津市北部の環境問題、防災対策について

「戦争法案」で市民の命は守れない



岸本のり子 市議

←【裏面に続く】

安心できる生活保護制度のために

たてみち秀彦 市議



市民の暮らしがますます大変になっていきます。たてみち市議は市民のセーフティネットである生活保護制度について質問しました。

生活扶助費の引き下げに続き、この7月からは住宅扶助費も引き下げられ、これにより自治体から引越しを要求される方も出ています。

たてみち市議は、例外措置があることを知らせ機械的な対応をしないこと、また被保護者に寄り添って活動す

るケースワーカーが不足していることを指摘し増員を求めました。

ケースワーカーは、昨年度では1人平均11.8世帯を担当しており、社会福祉法・標準の80世帯を大きく上回っています。市もこれを認識しており、増員を前向きに検討すると回答がありました。

【その他の質問項目】公共交通被爆者の健康診断、唐崎穴太回地跡地について

市民の活動を支える公民館の活性化を

杉浦とも子 市議



市は、来年度からの公民館の利用者団体の登録要件

に、「地域還元」「地域貢献」をすることを加えました。杉浦市議は、そもそも地域の人々と交流し自分自身を高めていく活動自体が社会貢献であり、「地域還元」などを要件とすることの撤回を求めました。

容を一定方向に導いたりすることは、学ぶ権利の侵害につながります。また公民館は、市民の社会教育・文化活動を保障する施設ですから、原則無料であるべきです。

そして、市の役割は、市民が誰でも参加でき、自由に学ぶことができるように環境を整え、講座や交流会の充実など市民の活動を支援していくことです。引き続き改善を求めていきます。

【その他の質問項目】国民健康保険の広域化、非常勤職員の処遇改善について

進む議会改革

党市議団が求め続けてきた「請願を出した市民による趣旨説明」



今議会では、国への意見書提出を求める請願について、委員会で請願者が趣旨説明を行うことができました！

「マイナンバー制度」は、危険がいっぱい

林まり 市議



すべての国民に生涯不変の番号をつけ、税や社会保障の情報を国が一括管理する「マイナンバー制度」が、来年1月からスタートします。その番号を知らせる「通知カード」の発送がこの10月から始まりです。

政サービスを受けることができるのか、林議員が質しました。市からは、「個人番号カード」を作らなくても、今まで通りの行政サービスを受けることができる」と答弁がありました。【その他の質問項目】プラスチックの処理、アルコール健康障害対策について

知っておきたいマイナンバー(個人番号)カードのこと！

まずこの10月からあなたの「個人番号」を知らせる「通知カード」が簡易書留で届きます。これは大事に保管しておいてください。

それとは違い、「個人番号カード」は申請すれば発行されるものです。このカードによって、財産も貯蓄額も、消費動向までも記録され、個人が丸はだか状態になってしまう危険性が指摘されています。また、なりすましなどの犯罪被害も懸念されます。

日本共産党は制度そのものに反対をし、実施の中止を求めています。



↑ 個人番号カードの例

経済格差で健康が左右されないよう 中学卒業まで医療費無料に

石黒かつ子 市議



子どもの医療費を中学卒業まで無料にすることは、いまや全国の流れです。石黒市議は、隣の高島市で中学卒業まで無料化したところ、虫歯治療が大幅に進んだことを例に挙げ、県下でも明らかに遅れている大津市の子どもの医療費助成を拡充すべきと市の考えを質しました(大津市は、通院が小学3年生、入院は6年生までの助成で一部負担あり)。

県に医療費助成の対象年齢を拡大するよう要望すると消極的な答弁でした。自治体によっては「地方創生交付金」を活用しているところもあります。親の経済状況によって、子どもの受診が左右されることがないよう対象年齢の拡充を求めています。

【その他の質問項目】介護保険制度(要支援者への対応)、児童クラブの夏期保育、障がい者の暮らし充実について

市は財政状況を理由に、